

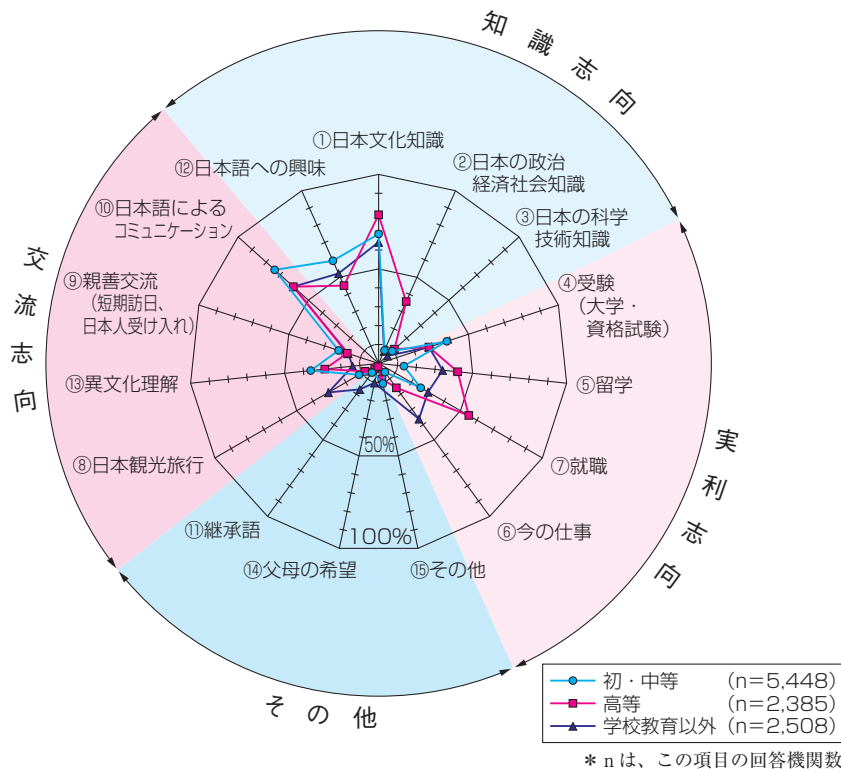
日本文化に関する知識を得るため、日本語によるコミュニケーション、日本語という言語そのものへの興味

5. 日本語学習の目的

■ 日本語学習の主要目的

日本語を学習する目的は、国によって、あるいは教育段階などによっても異なる。しかし、日本文化に関する知識を得る、日本語でコミュニケーションできるようになる、日本語という言語そのものへの興味があるの3つは、どの教育段階でも主要な学習目的になっている（⇒図9）。

図9 日本語学習の目的



注) 15の選択肢から5つまで選択。

■ 教育段階別の学習目的

これらの3つの目的以外に、初等・中等教育機関では、国際理解・異文化理解の一環としてや、日本との親善・交流を深めるためといった人と人のコミュニケーションに対する関心と、大学や資格試験の受験準備、将来の就職のためといった実利的な目的が見られる。

初等教育機関と中等教育機関とをわけてみると、初等教育機関では交流的な目的が多く見られるが、中等教育機関では大学や資格試験の受験準備など実利的な目的の比

率が高くなるという特徴がある。

高等教育機関では、将来の就職のためや日本に留学するためといった将来との結びつきが重視されている。また、日本の政治・経済・社会に関する知識のような特定の領域の高い知識を得ようとする傾向も見られる。

学校教育以外の機関で特徴的なのは、今の仕事で必要、留学、将来の就職のためという実利的なニーズである。また、日本に観光旅行するためという交流目的も目立つ。

■ 国別の学習目的

学習者数上位10か国の学習目的の傾向を見ると、次のような特色がある。

中国では、他の国と同様に、日本文化に関する知識を得るといった目的も多く回答されているが、その一方で、大学や資格試験の受験準備、将来の就職のため、日本に留学するためという面も重視され、実利志向が強くなっている。タイやベトナムでも、コミュニケーション志向が高い一方で、タイでは就職と受験、ベトナムでは就職と今の仕事で必要という回答の比率も高くなっている。韓国では受験の回答比率が全体の約2倍、インドネシアでは、就職、今の仕事、日本の科学技術知識を得るの回答比率が全体の1.5倍から4倍ある。オーストラリア、ニュージーランドは、全体傾向と比べると国際理解・異文化理解の一環などのような交流志向が強くみられる。米国でも、コミュニケーション志向が高い一方で、在留邦人や国際結婚の家庭の増加にともない母語または継承語である日本語を忘れないようにすることや、父母の希望も日本語学習の目的として比較的多く回答されている。

日本語教師の7割が非母語話者教師

6. 教師の状況

■ 全体的状況

海外で日本語を教えている教師の数は、44,321人（台湾を除くと、41,530人）であり、2003年調査に比べて11,197人増えた。教育段階別にまとめた教師の状況は、表5のとおりである。

高等教育機関や学校教育以外の機関では、平均すると1機関に約5人の教師がいる。また、1人の教師が教える学習者は高等教育機関で約45人、学校教育以外の機関では約31人である。これに対して、初等・中等教育機関では、1つの機関で日本語を教える教師数は2人以下で、1人の教師が教える学習者数は135人となっている。初等・中等教育機関では、1人の教師が多くの学習者を担当し、そのうえ、同じ機関に日本語教師の同僚が少ないことがうかがわれる。